

川野新体制のもと事業構造の抜本的見直しに着手
2021年度に売上高350億円超えへ

協和日成
[1981・JQ]



川野 茂 社長

ガス設備工事（屋内配管）やガス導管工事（道路埋設配管）などガス工事を主体として設備工事業を展開する協和日成（1981）の新社長に昨年4月川野茂氏が就任。同時期に発表した2022年3月期までの中期経営計画では、メインのガス工事を通じて得られたノウハウ・技術・顧客層という強みを給排水衛生設備工事などにさらに活かし、真の総合設備工事業会社を目指すことを明らかにしている。新たな戦略を打ち出した川野社長に話を聞いた。

東京ガスの工事業者として成長
友好工務店を通じ給排水工事も

協和日成は、協和建興と日成が2002年に合併して誕生した企業だ。

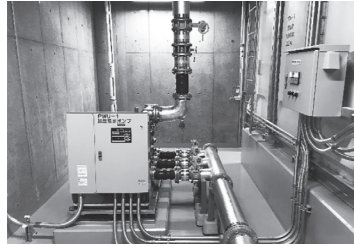
協和建興は戦後復興のためにつくられた合同企業、日成は

でも東京ガスからの売上が6割を占める。ガス導管工事はガス事業者から長期計画が事前に出されるので、先が読みやすく安定した経営につながってきた。しかし自由化がスタートし事業環境に変化が訪れる中、戦略の切り替えを迫られている。

昨年4月の社長就任と同時に発表した中期経営計画「エボリューションプラン21」では、タテ割りの単機能型組織を改め、企業ビジョンに掲げている「真の総合設備工事業会社」への転換を早期に図り、全社的な多機能化を目指すという方針の下、会社組織の抜本的な変革を行った。具体的には、幅広い顧客ニーズに対応すべく顧客軸を中心に営業部門を再編するとともに、施工能力の有効活用を図るため、建物に関連する設備



▲建物外部の埋設工事（ガス設備工事）



▲給排水衛生設備工事（給水ポンプ）



▲土中埋設前のガス導管

プロフィール●かわの・しげる
東京都出身。1973年協和日成入社。2001年ガス設備事業部長。05年取締役常務執行役員ガス設備事業本部長。07年常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長、エネスタ事業本部長。13年専務取締役専務執行役員営業本部長、ガス設備事業本部長。19年代表取締役社長社長執行役員（現任）。

模工場などの大口供給先から始まり、段階的に実施された都市ガスの小売自由化の流れを厳しく受け止めていた東京ガスは、人員削減によるスリムで強靱な経営体質の構築とともに、ガス工事会社の統合による経営体質強化と効率化を目指した「スーパー工事業社」構想を推進し、2002年に協和建興と日成が合併。現在に至っている。東京ガス管内のガス工事を主体とする企業で上場しているのは同社のみだ。

同社の事業セグメントは大きく分けて4つ。ガス設備工事や暖冷房給湯工事など行う「ガス設備事業」、新築建物の給排水衛生工事やマンションのリノベーション工事、工

と当時流行のオール電化に変更したためでした。ガス工事がなくなり地域の工務店との関係も途切れそうになったので、工務店に「ガスがなければ水道工事をや



▲ゴルフ場におけるイリゲーション工事（散水設備）

性の高い給湯器エコジョーズを加え、地場の工務店経由で一般顧客に販売する。社内人事制度の抜本的な改革にも着手した。キャリアパスを複数化、

中計策定時、2020年度に見込んでいたガス導管維持管理事業の東京ガスグループへの移管範囲が縮小（影響は売上高11億円減）されたため、今年5月に数値目標が見直され、2021年度に売上高351億円、経常利益11億5800万円を目標としている。今次中計の柱の一つである多機能化は、川野社長のかつての経験から生まれた方針だ。「2009年、当時担当していた本部が初めて赤字を計上しました。一般顧客が次々

さらに一般消費者向けの環境商材である「エネイース/AirlineOne」の販売も新たに手掛ける。同商品は長瀬産業が販売する家庭用コンパクトHEMSセット。同社ではこれに家庭用燃料電池であるエネファームと省エネ

のこと、ゼネコンをはじめ、サブコン、地場の工務店との信頼関係をしっかりと築き、特に戸建て顧客に対して付加価値のある商品の提案を強化していきます。まさに今が第3の創業期と位置づけ、真の総合設備工事業会社への転換を図っていきます」（同氏）

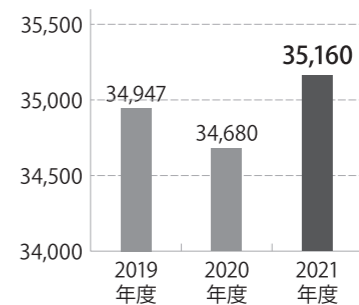
2021年3月期は年間で29円の配当を予想している。「株主還元については、まず投資家を意識しなければいけない時代になってきており、昨年12月に配当方針を見直しました。長期的かつ安定的な配当の維持・向上を基本とし、特別な要因がない限り、配当性向30%を目標とする」としています」（同氏）

■中期計画 数値目標

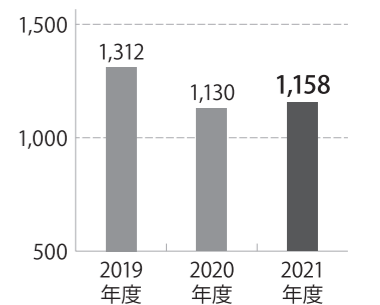
単位：百万円

開示ベース (単体)	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	売上高	経常利益(率)	売上高	経常利益(率)	売上高	経常利益(率)	売上高	経常利益(率)
全社(率)	34,374	1,103(3.2%)	34,947	1,312(3.8%)	34,680	1,130(3.3%)	35,160	1,158(3.3%)

売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



作成当初、2020年度に見込んでいたガス導管維持管理事業の東京ガスグループへの移管範囲が縮小されたため、2020年度、2021年度の目標を2020年5月に修正。なお、新型コロナウイルス感染症や東京オリンピック・パラリンピック延期による影響は折り込んでいない。

場施設の営繕工事などを行う「建築設備事業」、東京ガスをはじめ、静岡ガスや北海道ガスの導管工事などを行う「ガス導管事業」、東京電力パワーグリッドの電気管路洞道埋設工事やゴルフ場等のイリゲーション工事（散水設備工事）などを行う「電設土木事業」だ。

ガス設備事業では2019年度で3万6000戸にメーターの設置を行っており、そのうちの1万3000戸は戸

建て住宅。これは東京ガス管内ではトップの数字となる。「住宅のガス工事ができることは、当社の大きなアドバンテージです。工事を通じて地元の工務店と深い繋がりを保っており、神奈川県内では戸建て住宅の給排水工事も行っています」（川野茂社長）

現在、同社の売上高の7割以上がガス工事関連で、なか

株式データ MEMO

コード	1981	市場	東証JQ
直近株価	839円	(20.7/30終値)	
年初来高値	852円	(20.1/30)	
年初来安値	550円	(20.3/23)	
時価総額	99億円		
PER	7.0倍	配当利回り	3.46%
PBR	0.64倍	決算	3月

2020年3月期	通期業績	前期比
売上高	349億4700万円	1.7%増
営業利益	11億8300万円	19.9%増
経常利益	13億1200万円	19.0%増
四半期純利益	9億800万円	22.9%増

2021年3月期	通期業績予想	前期比
売上高	346億8000万円	0.8%減
営業利益	9億8000万円	17.2%減
経常利益	11億3000万円	13.9%減
当期純利益	13億8000万円	51.9%増

値動き

